



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 志賀 融 TEL 03-3993-1371

定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,565	21.9	1,517	65.1	1,543	67.7	1,070	56.6
2021年3月期	9,486	6.2	919	20.1	920	31.1	683	112.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,166百万円 (66.1%) 2021年3月期 702百万円 (146.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	165.92		8.4	9.9	13.1
2021年3月期	105.76		5.7	6.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,416	13,254	80.6	2,051.63
2021年3月期	14,694	12,198	82.9	1,890.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,236百万円 2021年3月期 12,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,340	268	194	8,276
2021年3月期	1,245	344	184	7,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	128	18.9	1.1
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	258	24.1	2.2
2023年3月期(予想)		30.00		32.00	62.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	12.4	1,800	18.6	1,800	16.6	1,315	22.9	203.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,480,000 株	2021年3月期	6,480,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	28,450 株	2021年3月期	35,598 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,449,859 株	2021年3月期	6,461,987 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,824	20.3	1,091	59.8	1,243	64.8	956	61.2
2021年3月期	8,163	4.2	683	19.1	754	21.3	593	96.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	148.31	
2021年3月期	91.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,971	12,676	84.7	1,964.89
2021年3月期	13,936	11,839	84.9	1,837.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,676百万円 2021年3月期 11,839百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の個別業績予想につきましては、2022年3月期より開示を省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 取締役および監査役の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の大半の期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が発令され、対個人サービスや宿泊・飲食サービスにとっては厳しい状況が続きました。一方、製造業は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む先進国を中心とした海外需要を背景に輸出は増加基調にあります。今後の先行きについては、半導体をはじめとする部材等の供給制限や、ロシアのウクライナ侵攻の情勢およびそれに伴う資源価格・物価の上昇といった経済へのリスクが数多く存在する状況です。

このような環境の下、当連結会計年度は、外食・小売業における機械化や省人化の動きが加速し、製品需要は高い水準で推移しました。一方、第2四半期連結会計期間より、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響が続き、高まる需要への対応を行うため、部材調達先の開拓などを行いました。

国内は、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令により、外食需要は厳しい状況となった一方、引き続き、テイクアウトやデリバリーの拡大、省人化の動きが進みました。業態別では、大手回転寿司チェーンへのテイクアウト向け寿司ロボットの導入、新規出店に伴う寿司ロボットの製品需要が拡大いたしました。加えて、事業者や最終消費者における衛生意識やフードロスへの関心の高まりを背景に、ホテル、旅館、社員食堂、病院といった新たな顧客層からのご飯盛付けロボット（Fuwarica）の製品需要が広がりました。加えて、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトの売上高が当第4四半期連結会計期間より寄与したこともあり、国内売上高は前連結会計年度を上回りました。

海外は、経済活動の再開が進んだことに伴い外食・小売業における人手不足が深刻化し、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きが加速し、製品需要が拡大いたしました。地域別では、特に北米や欧州において、外食事業者やスーパーマーケットにおける寿司ロボットの製品需要の拡大傾向が続きました。足元では、ロシアのウクライナ侵攻による物流機能の停止に伴い欧州向けの販売に影響を受けたものの、海外売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、115億65百万円（前連結会計年度比21.9%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が77億29百万円（同6.4%増）、海外売上高が38億36百万円（同72.7%増）となりました。

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	(%)
売上高	9,486	100.0	11,565	100.0	2,079	21.9
国内	7,264	76.6	7,729	66.8	465	6.4
海外	2,221	23.4	3,836	33.2	1,614	72.7
売上総利益	4,394	46.3	5,683	49.1	1,289	29.3
営業利益	919	9.7	1,517	13.1	597	65.1
経常利益	920	9.7	1,543	13.3	622	67.7
親会社株主に帰属する当期純利益	683	7.2	1,070	9.3	386	56.6

利益面につきましては、売上高の増加により、売上総利益は56億83百万円（同29.3%増）、営業利益は15億17百万円（同65.1%増）、経常利益は15億43百万円（同67.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億70百万円（同56.6%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億21百万円増加し164億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億33百万円、棚卸資産が3億97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し31億61百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億93百万円、未払法人税等が91百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円増加し132億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により1億28百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により10億70百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し82億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億82百万円、減価償却費2億91百万円等による資金の増加の結果、13億40百万円の資金の増加（前連結会計年度比95百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出1億46百万円等による資金の減少の結果、2億68百万円の資金の減少（前連結会計年度比76百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億28百万円、リース債務の返済による支出55百万円等による資金の減少の結果、1億94百万円の資金の減少（前連結会計年度比10百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や治療薬の開発が進むなど、経済活動の本格的な再開が期待されるものの、半導体をはじめとする部材等の供給制限やロシアのウクライナ侵攻による資源価格・物価の上昇といった経済リスクへの注視が必要な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である外食・小売業においては、ライフスタイルの変化が一層進んでいくことや、経済活動の本格的な再開に伴う人手不足の深刻化により、省人化や機械化の需要及びセルフ化需要がさらに増加していくものと考えております。

このような状況の下、当社グループにおける製品需要は引き続き高い水準で推移していくものと考えている一方で、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は継続するものと考えており、製品設計の変更による代替部品への切り替えなどにより、その影響を最小限に留める取り組みを進めてまいります。

国内においては、テイクアウト向け寿司ロボットなどによる新たな省人化ニーズの取り込みや、衛生意識やフードロスへの関心の高まりを背景としたご飯盛付けロボット (Fuwarica) によるホテル、旅館、社員食堂、病院といった新たな市場領域の開拓を引き続き進めていきたいと考えております。

海外においては、機械化の動きがさらに加速していくことや日系企業の海外進出の増加などにより、米飯市場の拡大が進んでいくものと考えており、その需要の取り込みを図っていききたいと考えております。

新たな事業領域として、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトとともに、厨房領域を超え、客席フロアを含めた省人化・効率化による「飲食店向けトータルソリューション」の実現に向けた事業創造に取り組んでいきたいと考えております。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高130億円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益18億円（同18.6%増）、経常利益18億円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億15百万円（同22.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,342,853	8,276,521
受取手形及び売掛金	1,321,992	1,287,167
電子記録債権	16,709	172,495
棚卸資産	1,801,579	2,199,405
その他	85,595	150,156
流動資産合計	10,568,730	12,085,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,376,969	3,386,551
減価償却累計額	△1,883,980	△1,959,015
建物及び構築物（純額）	1,492,988	1,427,535
機械装置及び運搬具	82,670	106,703
減価償却累計額	△38,016	△50,782
機械装置及び運搬具（純額）	44,653	55,921
工具、器具及び備品	1,800,687	1,726,192
減価償却累計額	△1,561,169	△1,570,971
工具、器具及び備品（純額）	239,517	155,220
土地	1,125,607	1,125,607
その他	12,503	33,757
減価償却累計額	△9,071	△15,825
その他（純額）	3,431	17,931
有形固定資産合計	2,906,199	2,782,217
無形固定資産		
のれん	—	41,864
その他	205,053	282,871
無形固定資産合計	205,053	324,736
投資その他の資産		
投資有価証券	411,383	403,207
繰延税金資産	439,481	509,644
その他	172,558	319,180
貸倒引当金	△8,680	△8,680
投資その他の資産合計	1,014,743	1,223,352
固定資産合計	4,125,996	4,330,306
資産合計	14,694,726	16,416,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,338	489,936
1年内返済予定の長期借入金	—	46,273
未払金	128,935	172,673
未払費用	148,041	191,421
未払法人税等	231,658	323,417
未払消費税等	68,321	38,453
賞与引当金	175,749	182,648
その他	161,066	330,218
流動負債合計	1,382,112	1,775,043
固定負債		
長期借入金	—	193,180
繰延税金負債	965	38
役員退職慰労引当金	8,765	10,105
退職給付に係る負債	1,035,616	1,106,754
その他	69,206	76,865
固定負債合計	1,114,552	1,386,943
負債合計	2,496,665	3,161,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	982,960	986,618
利益剰余金	10,160,882	11,102,138
自己株式	△52,202	△37,774
株主資本合計	12,246,058	13,205,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,568	91,095
為替換算調整勘定	△38,752	47,881
退職給付に係る調整累計額	△122,820	△108,177
その他の包括利益累計額合計	△62,004	30,800
非支配株主持分	14,006	17,864
純資産合計	12,198,060	13,254,066
負債純資産合計	14,694,726	16,416,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,486,060	11,565,869
売上原価	5,091,604	5,882,229
売上総利益	4,394,456	5,683,640
販売費及び一般管理費	3,475,279	4,166,465
営業利益	919,177	1,517,174
営業外収益		
受取利息	941	224
受取配当金	1,695	2,852
為替差益	—	14,142
保険解約返戻金	—	12,065
その他	14,452	8,160
営業外収益合計	17,089	37,445
営業外費用		
支払利息	370	736
手形売却損	192	222
売上割引	2,312	—
為替差損	4,886	—
保険解約損	—	1,371
リース解約損	—	2,327
譲渡制限付株式関連費用	3,321	4,018
持分法による投資損失	3,843	2,162
その他	557	—
営業外費用合計	15,484	10,838
経常利益	920,782	1,543,782
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,000
抱合せ株式消滅差益	41,516	—
特別利益合計	41,516	39,000
特別損失		
固定資産除却損	174	550
特別損失合計	174	550
税金等調整前当期純利益	962,124	1,582,232
法人税、住民税及び事業税	345,003	578,608
法人税等調整額	△67,147	△68,894
法人税等合計	277,856	509,713
当期純利益	684,268	1,072,518
非支配株主に帰属する当期純利益	868	2,374
親会社株主に帰属する当期純利益	683,399	1,070,143

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	684,268	1,072,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,353	△8,472
為替換算調整勘定	△27,342	70,860
退職給付に係る調整額	27,837	14,643
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,526	17,256
その他の包括利益合計	18,320	94,288
包括利益	702,588	1,166,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,226	1,162,948
非支配株主に係る包括利益	362	3,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,154,418	982,960	9,606,827	△22,043	11,722,162	72,215	△2,388	△150,657	△80,831	13,644	11,654,975
当期変動額											
剰余金の配当			△129,324		△129,324						△129,324
親会社株主に帰属する当期純利益			683,399		683,399						683,399
自己株式の取得				△31,105	△31,105						△31,105
自己株式の処分			△19,946	946	926						926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,353	△36,363	27,837	18,827	362	19,189
当期変動額合計	—	—	554,054	△30,158	523,895	27,353	△36,363	27,837	18,827	362	543,085
当期末残高	1,154,418	982,960	10,160,882	△52,202	12,246,058	99,568	△38,752	△122,820	△62,004	14,006	12,198,060

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,154,418	982,960	10,160,882	△52,202	12,246,058	99,568	△38,752	△122,820	△62,004	14,006	12,198,060
当期変動額											
剰余金の配当			△128,888		△128,888						△128,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070,143		1,070,143						1,070,143
自己株式の取得				△249	△249						△249
自己株式の処分		3,658		14,677	18,336						18,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△8,472	86,634	14,643	92,804	3,858	96,662
当期変動額合計	—	3,658	941,255	14,428	959,342	△8,472	86,634	14,643	92,804	3,858	1,056,005
当期末残高	1,154,418	986,618	11,102,138	△37,774	13,205,400	91,095	47,881	△108,177	30,800	17,864	13,254,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,124	1,582,232
減価償却費	325,716	291,392
のれん償却額	—	2,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,842	6,899
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,081	92,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,340	1,340
受取利息及び受取配当金	△2,637	△3,076
支払利息及び手形売却損	562	958
持分法による投資損益 (△は益)	3,843	2,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39,000
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△41,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,486	△21,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,708	△293,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,065	△5,998
未払費用の増減額 (△は減少)	1,618	16,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,093	△48,426
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,541	△18,233
その他	3,626	263,613
小計	1,492,337	1,830,655
利息及び配当金の受取額	2,795	3,076
利息の支払額	△370	△324
手形売却に伴う支払額	△192	△222
法人税等の還付額	1,808	354
法人税等の支払額	△257,857	△503,646
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,101	10,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245,622	1,340,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,864	△6,079
投資有価証券の売却による収入	—	45,500
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	30,313
有形固定資産の取得による支出	△380,711	△45,753
無形固定資産の取得による支出	△54,655	△146,086
貸付金の回収による収入	1,662	1,662
差入保証金の差入による支出	△3,443	△140,899
差入保証金の回収による収入	4,084	2,517
保険積立金の積立による支出	△4,839	△3,553
保険積立金の払戻による収入	0	5,333
その他	△512	△11,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,280	△268,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△9,672
リース債務の返済による支出	△23,672	△55,967
配当金の支払額	△129,324	△128,888
自己株式の取得による支出	△31,105	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,102	△194,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,611	55,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,627	933,667
現金及び現金同等物の期首残高	6,603,707	7,342,853
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,517	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,342,853	8,276,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,890.64円	2,051.63円
1株当たり当期純利益	105.76円	165.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,399	1,070,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	683,399	1,070,143
普通株式の期中平均株式数(株)	6,461,987	6,449,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 取締役および監査役の異動

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、下記のとおり取締役および監査役の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、本異動につきましては、2022年6月25日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式に決定いたします。

1. 取締役候補者（2022年6月25日付）

氏名	現役職	新役職
鈴木 美奈子	代表取締役 社長執行役員	(重 任)
谷口 徹	取締役 専務執行役員	(重 任)
高橋 正己	社外取締役	(重 任)
高橋 昭夫	社外取締役	(重 任)
橋本 泰	社外取締役	(重 任)

5名の取締役候補者は、任期満了に伴う異動（内定）となります。

2. 監査役の異動（2022年6月25日付）

(1) 新任監査役候補者の氏名および役職

氏名	現役職	新役職
河野 淳	監査室長	常勤監査役（新任）
中島 敬方	—	社外監査役（新任）

(2) 退任予定監査役の氏名および役職

氏名	現役職
瀬川 和彦	社外監査役（常勤）
宇佐 公興	社外監査役

3. 新任監査役候補者の略歴

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
河 野 淳 (1962年7月20日生)	2010年3月 当社入社 東京工場長付部長 2010年7月 当社東京工場技術部長 2012年4月 当社東京工場技術管理部長 2015年10月 当社商品部長 2019年7月 当社監査室長（現任）	400株
中 島 敬方 (1956年3月31日生)	1978年4月 三菱自動車工業株式会社入社 1993年5月 公益財団法人連合総合生活開発研究所 主任研究員（出向） 2001年7月 伊藤忠人事サービス株式会社 (現伊藤忠人事総務サービス株式会社) 人事部長兼コンサル事業部長 2004年2月 日本エイム株式会社 (現UTグループ株式会社) 執行役員HR部門長 2007年4月 学校法人近畿大学 経営学部教授 (同大学院商学研究科教授兼務)	0株